

第12章 市民社会の成長

【1】アメリカ独立革命

(1) イギリスの植民地政策

◎ 13 植民地の成立

- 1607年、[ヴァージニア]植民地建設
- 1720年、ピューリタン([ピルグリム＝ファーザーズ])が[プリマス]上陸
- 1729年、ピューリタンがマサチューセッツ植民地建設 ビューリタン植民地の総称
- 1764年、ニューヨーク植民地成立 ニューイングランド
- 1781年、クウェーカー教徒が[ペンシルヴァニア]植民地建設
- 1733年、[ジョージア]植民地建設

○中産階級が多く自治が発達 (植民地議会・タウン＝ミーティングなど)

◎ イギリスの重商主義的支配

○ 七年戦争(フレンチ＝インディアン戦争)前

- 植民地の製造業を抑圧(羊毛品法・帽子法・鉄法など)
- ただし取り締まりは緩やか(「有益なる怠慢」)

○ 七年戦争(フレンチ＝インディアン戦争)後

- 本国～戦費などをまかなうため重商主義的支配を強化
- 植民地～フランスの脅威が去り、本国に頼る必要なくなる

◎ 本国と植民地の対立

- 1764年、砂糖法制定
- 1765年、[印紙法]制定→植民地側「代表なくして課税なし」として抗議→撤廃
- 1767年、ダウンゼント歳入法(酒・茶・紙・ガラスなどに高関税)制定→撤廃
- 1773年、[東インド会社]救済のため[茶法]制定→[ボストン茶会事件]
- 74年、英が報復措置(ボストン港閉鎖など)→植民地側[大陸会議]開催→英との通商断絶を決議
～at [フィラデルフィア]

アメリカ独立宣言(抜粋)

…われわれは自明の真理として、すべての人は平等につくられ、造物主によって一定のうばいがたい天賦の権利を付与され、そのなかに生命、自由および幸福の追求のふくまれることを信ずる。また、これらの権利を確保するために人類のあいだに政府が組織されたこと、そしてその正当な権力は、被治者の同意に由来するものであることを信ずる。

(『人権宣言集』)

(3) アメリカ独立戦争 (1775～83)

◎ 戦争の開始

- 1775年、[レキシントン]で最初の武力衝突
- 1775年、[大陸会議]で総司令官に[ワシントン]を選出

▲ 植民地内の対立

[国王]派(ロイヤリスト)～約1/3	{	[愛国]派(パトリオット)～約1/3
[中立]派		

◎ 独立気運の高まり

- [トマス＝ペイン]が『コモン＝センス』刊行(1776)
- 1776年7月4日、「独立宣言」発表～[トマス＝ジェファソン]らが起草
↳ [ロック](英)の思想的影響

◎ 戦争の終結

- 1777年、サラトガの戦いで独立軍勝利
- 1778年、[フランス]が参戦→79年スペインが参戦→80年オランダが参戦
↳ 駐仏大使[フランクリン]の活躍
- ＜ 仏の[ラファイエット]・ポーランドの[コシューシコ]らが義勇兵として参加 ＞
- 1781年、[エカチェリーナ2世]の提唱で[武装中立同盟]結成
- 1781年、[ヨークタウン]の戦いで独立軍の勝利が決定 勢力均衡の原理
- 1783年、[パリ]条約締結～英はアメリカ合衆国の独立を承認 (バランス＝オブ＝パワー)
英は米に[ミシシッピ川]以東の[ルイジアナ]割譲

(4) 合衆国憲法の制定

- 1777年、連合規約～各州が大幅な主権を保持
- 1787年、憲法制定会議開催～at [フィラデルフィア]

[連邦]派(フェデラリスト) ～代表[ハミルトン]	対立	[反連邦]派(州権派 アンチ＝フェデラリスト) ～代表[トマス＝ジェファソン]
------------------------------	----	--

○ 1787年、両派は一応妥協、「合衆国憲法」制定～三大原理

- [人民主権](民主主義)
- [連邦主義]
- [三権分立]

- 1789年、連邦政府が発足、初代大統領に[ワシントン]就任
- 1800年、首都ワシントンD. C. 建設

◎「アメリカ独立革命」補説

市民革命としての独立革命

アメリカの独立は独立革命と呼ばれるように、イギリス革命や後のフランス革命と同様な市民革命としての側面を有していた。第1に、重商主義政策の押しつけという専制的な本国国王の政治をはねかえし**共和体制を樹立**したこと、第2に、国王派の特権的大商人や大地主が去り、**商工業の自由な発展の道**が開かれたこと、そして第3にそのような上層階級が去ったあと**中流階級も公職に就くなど指導者層にも変化**が見られたことが挙げられる。第4に独立宣言で人権思想など**近代市民社会の原理**を提示し、それを実現させていった点にも市民革命としての性格が指摘できる。第5にアメリカでは封建制度の残滓は小さかったとはいえ、**領主制度が消滅**したことも市民革命としての性格の一端である。

【2】産業革命

(1) イギリス産業革命の原因

「産業革命とは～生産技術上の革新とそれに伴う社会・経済上の大変革
18世紀後半にイギリスで始まる

◎[資本]の蓄積

「[マニュファクチュア]の発達」
「[奴隷貿易]の独占(18C以降)」 → 中産階級が富を獲得

◎豊富な[労働力]の存在

「[農業革命](18C後半～)——
穀物価格の上昇
↓
[農業技術の改良]([ノーフォーク]農法普及など)
「[第2次圈い込み]～[穀物増産]が目的、議会在承認し合法的に展開
↓
資本主義的大農場制に移行(地主・農業資本家(大借地農)―農業労働者)
●土地を失った農民は農業労働者か、都市に出て工業労働者になる

◎広大な[海外市場]

・オランダやフランスとの植民地戦争に勝利

◎その他

・市民革命による経済上の規制緩和 ・豊かな地下資源(石炭・鉄鉱石など)
・科学技術の発達

(2) 機械・技術の発達

◎[木綿工業]の技術革新

元々[インド]から輸入→需要増大→国内生産の意欲高まる

「1733年、[ジョン=ケイ]が[飛び杼]を発明…織布
「64年、[ハーグリーブス]が[ジェニー紡績機](多軸紡績機)を発明…紡績
「69年、[アークライト]が[水力紡績機]を発明…紡績
「79年、[クロンプトン]が[ミュール紡績機]を発明…紡績
「85年、[カートライト]が[力織機]を発明…織布
※「93年、[ホイットニー](米)が[綿繰り機]を発明

◎動力革命

「1710年、[ニューコメン]が蒸気ポンプを発明
「69年、[ワット]が蒸気機関を改良→機械の動力として利用が可能に

◎交通革命

・1807年、[フルトン](米)の蒸気船が航行に成功
・「14年、[スティーヴンソン]が蒸気機関車を発明→25年実用化に成功

↓
「リヴァプール」・「マンチェスター」間で最初の鉄道営業開始(1830)

◎製鉄業の発達

・18C前半、[ダービー]父子による製鉄法の改良

(3) 産業革命の波及

1825年、イギリスが機械の輸出を解禁

国名	開始時期	特徴
[ベルギー]	1830年代	独立直後から産業革命を開始
[フランス]	1830年代	革命の影響で資本と労働力が不足、軽工業中心
[アメリカ]	1830年代	初め軽工業、南北戦争後重化学工業が急速に発展
[ドイツ]	1850年代	国家統一後重化学工業が発展
[ロシア]	1890年代	フランス資本の導入により発展
[日本]		日清戦争の頃から軽工業が発達

(4) 経済・社会の変化

◎本格的資本主義の到来

○産業革命以前

「手工業のため生産量少ない
「[商業資本家](大商人)が経済を主導…[商業資本主義]

○産業革命以後

「機械による生産のため大量生産が可能
「[産業資本家](工場経営者など)が経済を主導…[産業資本主義]

◎社会の変化

○人口の都市集中→新興都市が出現 農村の過疎化

「木綿工業の[マンチェスター](ランカシャー地方)
「製鉄・機械工業の[バーミンガム]
「貿易港の[リヴァプール]

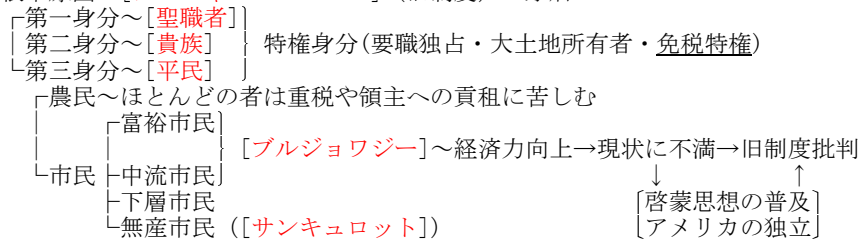
○労働問題・社会問題の発生

「[低賃金・長時間]労働
「[女性・若年]労働者の増加 → [資本家]と[労働者]の対立
「スラム街の出現・公害の発生 『イギリスにおける労働者階級の状態』 byエンゲルス
※19C初め、イギリスでは熟練工の機械打ち壊しが発生([ラダイト]運動)

【3】フランス革命

(1) 革命の原因

◎根本原因：[アンシャン＝レジーム] (旧制度) の矛盾



◎直接的原因：[財政難]

・軍事支出の増大などで深刻化→[ルイ16世]時代(位1774～92)財政は破綻状態

(2) 革命の勃発

◎ヴェルサイユでの動き

・[テュルゴー]・[ネッケル]らの財政改革～[特権身分への課税]→失敗

・特権身分の要求で[三部会]開催(1789. 5)

→議決方法をめぐる対立

[第一身分・第二身分～[身分別]評決]

[第三身分～[合同]評決(第一・第二身分の一部も同調)]

↓
離脱→[国民議会](1789. 6～91. 9)結成→「球戯場の誓い(テニスコートの誓い)」

◎パリでの動き

・凶作による物価上昇で民衆の不満が高まる

○1789年7月14日、民衆が[バスティーユ]牢獄を襲撃…革命が勃発

◎革命勃発後の動き(～1790)

○1789年

・8月4日、[国民議会]が[封建的特権の廃止宣言]発表～領主裁判権・十分の一税廃止
封建的貢租の有償廃止

・8月26日、[ラファイエット]らの起草した『フランス人権宣言』を採択

・10月、民衆が国王一家をパリに連行([ヴェルサイユ行進])→革命派が主導権を握る

○1790年

・行政区画の改編 ・教会財産を没収

・ギルドの廃止 ・度量衡の統一(メートル法施行を決定)

(3) 立憲君主政とその崩壊

◎王政の動揺

・91年4月、立憲君主派ミラボーの死

・〃年6月、[ヴァレンヌ逃亡]事件→国王への不信感

・〃年8月、奥・普がビルニッツ宣言を発表→〃 がさらに増大

・〃年9月、1791年憲法制定→絶対王政から[立憲君主政]に移行

◎[立法議会](1791. 10～92. 9 制限選挙)

対立 { [フイヤン]派～立憲君主派、自由主義貴族・富裕市民が支持

[ジロンド]派～穏和共和派、富裕市民・中流市民が支持

・92年3月、[ジロンド]派内閣成立

・〃年4月、オーストリアに宣戦布告(「革命戦争」)→奥普軍が国境を越え侵攻

＜各地から義勇兵がパリに集結(国歌「ラ＝マルセイユーズ」誕生)＞

・〃年8月、パリ民衆([サンキュロット])などや義勇兵がテュイルリー王宮を襲撃

→国王一家を幽閉、王権を停止([8月10日]事件)

・〃年9月、[ヴァルミー]の戦いで義勇軍勝利(普軍に[ゲーテ]が従軍)

(4) 共和政の成立

◎[国民公会](1792. 9～95. 10 男子普通選挙)

・王政の廃止、共和政の樹立を宣言([第一共和政](1792. 9～1804))

対立 { [ジロンド]派～穏和共和派

[ジャコバン]派(山岳派)～急進共和派、下層市民・[サンキュロット]・農民

・1793年1月、[ルイ16世]を処刑

・〃年〃月、ベルギーを占領

●内外の危機

[93年2月、英首相[ピット]]の提唱で[第1回対仏大同盟]結成

[国内各地で王党派の反乱が発生]

人権宣言(抜粋)

1. 人は、自由かつ権利において平等なものとして出生し、かつ生存する。社会的差別は、共同利益のうえにのみ設けることができる。
2. あらゆる政治的団結の目的は、人の消滅することのない自然権を保全することである。これらの権利は、自由・所有権・安全および圧制への抵抗である。
17. 所有権は、一つの神聖で不可侵の権利であるから、何人も適法に確認された公の必要性が明白にそれを要求する場合で、かつ事前の正当な補償の条件の下でなければ、これをうばわれることがない。

(『人権宣言集』)

- ◎[恐怖政治]時代(1793. 6～94. 7)
 - ・93年6月、[ジャコバン]派が[ジロンド]派を議会から追放→独裁政治開始
 - 主要な機関
 - [公安委員会]～政策の実行
 - 保安委員会～治安を担当
 - [革命裁判所]～反改革派の肅正(王妃マリー＝アントワネット、ラヴォワジエなどが処刑される)
 - 主な改革
 - [1793年(ジャコバン)]憲法制定～男子普通選挙制・主権在民・労働権などを規定
 - [封建的貢租の無償廃止]→多くの自作農が誕生
 - 無産市民の生活保護のため[最高価格令]制定
 - 徴兵制の実施、革命暦の採用、理性崇拜の宗教
 - 指導者の交代
 - ・マラー(93. 7暗殺)→左派エベールや右派ダントンを破り[ロベスピエール]が独裁権握る(94. 4頃)
 - 人心の離反
 - [封建的貢租の無償廃止]によって土地を得た[農民]が保守化
 - [革命裁判所]に対する[商工業者]の不満高まる
 - [恐怖政治]の終わり
 - ・1794年7月、[テルミドール]のクーデタ(反動)～[ロベスピエール]らを処刑
- (5) 反動の時代
 - ・[テルミドール]のクーデタ後、穏和共和派が勢力を回復
 - ・1795年憲法制定～制限選挙復活、二院制議会・5人総裁判
- ◎[総裁政府]時代(1795. 10～99. 11)
 - 内外の危機
 - [バブーフ](私有財産制の否定を主張)のクーデタ未遂(96)
 - 王党派やジャコバン派の反乱
 - イギリスを中心とする外国の干渉
 - 内外の危機に対処できる強力な指導者の出現を待望
- 【4】ナポレオン時代
 - (1) 栄光への道程
 - ◎ナポレオン＝ボナパルトのプロフィール
 - ・69年、[コルシカ]島で生まれる
 - ・パリ士官学校→革命中はジャコバン派を支持→テルミドールの反動後投獄→総裁政府のもとで王党派撃破に功績
 - ・96年、第1次[イタリア]遠征の司令官となり塙軍を破る→第1回対仏大同盟崩壊
 - ・98年、[エジプト]遠征→アブキール湾の戦いで仏艦隊撃沈→孤立状態 ※ロゼッタ＝ストーン発見
 - ・99年、第2回対仏大同盟結成(～1802)
 - ・1799年11月、[ブリュメール18日]のクーデタで総裁政府を倒す
 - ◎[統領政府]時代(1799. 11～1804. 5)
 - 政治機構
 - [3人の統領(第1統領はナポレオン)]
 - [四院制の議会]
 - 対外政策
 - [00年、第2次イタリア遠征(～01)]
 - [01年、ローマ教皇と[宗教協約](コンコルダート)締結し和解]
 - [02年、イギリスと講和([アミアン]の和約)→第2回対仏大同盟崩壊]
 - 内政
 - [00年、フランス銀行設立]
 - [02年、終身統領に就任]
 - [04年3月、『ナポレオン法典(フランス民法典)』公布]
 - ◎1804年5月、国民投票で皇帝に即位→ナポレオン1世([第一帝政])
 - (2) ナポレオンの大陸制覇
 - イギリスとの戦い
 - ・05年、第3回対仏大同盟結成
 - ・〃年、[トラファルガー]の海戦で英総督[ネルソン]に敗北
 - 大陸制覇
 - ・05年、[アウステルリッツ]の三帝会戦で塙露軍撃破→第3回対仏大同盟崩壊
 - ・1806年、西南ドイツ諸邦の[ライン同盟]結成…名実ともに[神聖ローマ帝国]滅亡
 - ・06年、[大陸封鎖令](ベルリン勅令)発布～大陸諸国と英との通商を禁止
 - イギリスに経済的打撃を与えるため
 - フランス産業のためにヨーロッパ市場を独占
 - ・07年、仏露を破り[ティルジット]条約締結
 - [ポーランド地方に[ワルシャワ大公国]建国]
 - [プロイセンから領土・莫大な賠償金を奪う]
 - ☆1810年頃、ナポレオンの絶頂期…ハプスブルク家のマリー＝ルイーゼと結婚

(3) ナポレオンの没落

◎各国の反抗

「革命精神が波及し、征服民に[ナショナリズム](国民意識・民族意識)の芽生え
「大陸封鎖令による経済的打撃

○プロイセン

・近代化政策 { [シュタイン]・[ハルデンベルク]の改革～[農奴制廃止](07) など
「フンボルトの教育改革
「シャルンホルスト・グナイゼナウの軍制改革
・[フィヒテ]がベルリン大学での講演「ドイツ国民に告ぐ」で国民意識を鼓舞

○スペイン

・[半島戦争](08～14)～民衆がゲリラ戦術で対抗 ※ゴヤの絵

○ロシア

・皇帝[アレクサンドル1世]がイギリスへの穀物輸出を再開

◎栄光の終焉

・1812年、[ロシア遠征]→焦土戦術と[冬将軍]到来により敗退 ※トルストイの『戦争と平和』
・13年、第4回対仏大同盟結成され解放戦争開始→[ライプチヒ]の戦い(諸国民戦争)
→14年4月、ナポレオン退位→5月、[エルバ]島に流刑
・14年5月、[ルイ18世]が即位しフランスにブルボン朝が復活
「[ウィーン]会議(1814.9～15.6)」
・15年2月、ナポレオンが[エルバ]島脱出→3月、パリで再び帝位に 「百日天下」
・16年6月、[ワーテルロー]の戦いで英の[ウェリントン]率いる連合軍に完敗
・17年10月、[セントヘレナ]島に流刑→21年ナポレオン死去(死因は?)

史料 ナポレオンの名言集

- 「兵士らよ、このピラミッドの上から4000年の歴史が諸君を見下ろしている」 エジプト遠征中の「ピラミッドの戦い」(1798)で兵士を激励した言葉。
- 「不可能という言葉は、フランス語にはない」 一般に「余の辞書に不可能の文字はない」として知られる。ナポレオンが日ごろから口にしていた言葉とされ、彼の強い自信を象徴している。
- 「さらば我が子らよ！私は諸君を皆この胸に抱きしめたい。せめて諸君の軍旗に接吻させてもらいたい」 1814年4月20日、退位にあたってフォンテンブロー宮の庭で近衛兵に告げた別れの言葉。
- 「余の真の栄誉は40回の戦いの勝利ではなく…永久に生きるのは余の民法典である」 セントヘレナ島への流刑後、『回顧録』の中で述べた言葉。「ナポレオン法典」をいかに誇りに思っていたかがわかる。